# 調査内容

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ | 調 査 地 | **熊本県宇土市**<br>人口：35,774 人　面積：74.30 $km^2$　※R8.4.1 現在 |
| | 調査月日 | 令和８年５月１８日（月） |
| | 調査事件 | 移住・定住について |
| | 概　　要 | **⑴　これまでの移住・定住推進に係る主な取組について**<br>①　結婚・新生活支援<br>若年層の定住促進と少子化対策として、結婚チャレンジ事業を実施し、婚活イベントを行う団体へ１団体１回上限 10 万円、年６回まで補助している。令和７年度は２団体が９回実施した。<br>結婚新生活支援事業では、29 歳以下の夫婦に最大 60 万円、39 歳以下の夫婦に最大 30 万円を補助している。<br>②　定住・住宅支援<br>空き家バンク、空き家除却支援、西部地区住宅取得補助（上限 100 万円）、移住支援金（単身 60 万円・世帯 100 万円）、地方就職支援金を実施している。<br>③　子育て・地域活性化<br>西部地区に住宅を取得した子育て世帯へ補助金を交付。<br>（補助額：子ども１人 20 万円、２人 50 万円、3 人以上 100 万円）<br>地域おこし協力隊や移住イベント、リーフレット等による情報発信にも取り組んでいる。<br><br>**⑵　移住者数の推移及び定着率について**<br>・　宇土市では移住者の定義がなく定着率は把握していないが、補助制度利用による市外からの転入者は、令和６年度 75 人から令和 7 年度 110 人へ増加した。<br>・　結婚新生活支援事業では、市外から 90 人（県外 13 人）が転入し、空き家バンク成約件数も７件から 27 件へ増加するなど一定の成果が見られた。<br><br>**⑶　移住者の年齢層・世帯構成及び主な転入理由について**<br>・　年齢層は 20 代 32%、30 代 23%、10 代 15%<br>・　世帯構成は単身 57%、夫婦のみ 20%、二世帯 21%<br>・　転入理由は転勤・進学 24%、就業 22%、住宅の都合(住宅購入等)18%の順に多く、交通利便性や住宅価格の手頃さも評価されている。<br>一方、15～24 歳は進学・就職による転出超過が続いている。<br><br>**⑷　移住後の就業支援・仕事確保の仕組みについて** |

| | | |
|---|---|---|
| | 概　　要 | 地方就職支援金などにより、移住後の就業と定着を支援している。<br>①　創業支援事業<br>１事業者当たり上限 100 万円を補助している。<br>②　新規就農者支援事業給付金<br>最長２年間、年間 120 万円（西部地区 180 万円）を給付している。<br>③　地域おこし協力隊の起業・事業承継支援補助金<br>隊員として活動又は活動した方が、市内で起業又は事業継承する場合に補助金を支給。（補助額：100 万円、一定要件で 200 万円）<br><br>**⑸　現状の課題と今後の展望について（定住に至らない場合があれば、その主な要因は何か）**<br>・　人口減少、高齢化、若年層流出、雇用の場の確保、情報発信の充実が課題である。<br>・　将来人口は 2035 年３万 3,000 人、2045 年３万 1,000 人の維持を目標としている。<br>・　今後は住宅、雇用、子育て、空き家活用、地域おこし協力隊、情報発信を組み合わせた総合的な定住施策を推進し、住み続けたいと思える地域づくりを目指している。 |
| | 委員会のまとめ | 宇土市では、結婚支援、住宅取得支援、空き家バンクの活用、子育て支援、就業支援などを組み合わせ、ライフステージに応じた切れ目のない移住・定住施策を展開していた。各種補助制度に加え、地域おこし協力隊の活用や移住イベント、情報発信など、移住希望者との接点づくりにも積極的に取り組んでおり、総合的な定住促進を図っている点が特徴的だった。<br>一方で、人口減少や少子高齢化、15 歳から 24 歳を中心とした若年層の転出超過は依然として大きな課題となっており、補助制度だけでは定住人口の増加には限界があるとも感じた。移住後も安心して暮らせるよう、住宅、雇用、子育て、教育、医療、地域コミュニティーなどを一体的に整備することが、定住率の向上には重要であると考える。<br>岩沼市は仙台市や仙台空港への交通利便性に優れ、子育て環境や教育環境にも強みを有している。これらの特性をさらに効果的に情報発信するとともに、空き家活用や住宅支援、雇用創出を組み合わせた総合的な移住・定住施策を推進することで、「住みたい」「住み続けたい」と選ばれるまちづくりにつなげていくことが重要であると感じた。 |

| | | |
|---|---|---|
| Ⅱ | 調 査 地 | 福岡県大牟田市<br>人口：102,092 人　面積：81.45 ㎢　※R8.4.1 現在 |
| | 調査月日 | 令和８年５月１９日（火） |
| | 調査事件 | 企業誘致について |
| | 概　　要 | **⑴　これまでの企業誘致に係る主な取組について**<br>大牟田市では、三池炭鉱閉山後の地域経済再生を重要課題と位置付け、産業団地の整備や企業立地優遇制度の創設を軸に企業誘致を推進してき |

| | | |
|---|---|---|
| | 概　　要 | た。従来の製造業に加え、環境・リサイクル産業やIT関連企業など成長分野への誘致にも力を入れている。主な取組として、大牟田テクノパーク、大牟田エコタウン、スタートアップセンターの整備のほか、固定資産税減免や雇用奨励金などの優遇制度を実施している。また、国・県・民間事業者、金融機関等との連携を図りながら、企業誘致活動を継続的に展開している。<br><br>**⑵　誘致された企業数及び地元雇用創出数（正規・非正規社員の内訳）について**<br>広い分野での企業誘致を進めており、各産業団地への立地企業数は合計64社となっている。雇用創出数は約2,000人に達しており、地域経済の活性化や雇用機会の確保に大きく寄与している。なお、正規・非正規社員の詳細な内訳については確認できなかったが、若年層の地元定着を意識した雇用創出にも取り組んでいる。<br><br>**⑶　テクノパーク・エコタウン・スタートアップセンターの具体的成果（企業数・稼働率）について**<br>①　「大牟田テクノパーク」は、高速交通網との接続や広大な工業用地を生かし、九州全域・アジアを視野に入れた生産拠点づくりに最適な工業団地として整備され、地域産業の発展に寄与している。<br>②　「大牟田エコタウン」は、全国でも先駆的な環境リサイクル産業拠点として整備され、19社が操業している。小型家電リサイクル、廃プラスチック再資源化、食品廃棄物の肥料化など、多様な環境関連事業が展開されている。<br>③　「大牟田スタートアップセンター」は、中小企業や新規創業者向けの賃貸施設として運営されており、精密機械加工や自動車関連企業などが入居している。現在はほぼ満床状態であり、創業支援と企業育成の拠点として機能している。<br><br>**⑷　誘致された企業の定着状況（撤退・縮小事例の有無）について**<br>・　調査時点において、誘致企業の大規模な撤退事例は確認されておらず、おおむね順調に操業が継続されている。その背景には、企業誘致後も操業支援、人材確保支援、企業間交流促進などのフォローアップを継続して行っていることが挙げられる。また、産学官連携やインキュベーション機能を重視し、企業が地域に定着しやすい環境づくりに取り組んでいる。<br><br>**⑸　現状の課題と今後の展望について（企業が地域に根付くための課題は何か）**<br>課題としては、産業団地の用地不足による新たな受け皿の確保、人材不足、若年層の流出が挙げられる。特に、公的な産業団地はほぼ完売しており、新たな産業用地の整備や民間未利用地の活用が求められている。また、企業が地域に根付くためには、地元の高校や高等専門学校と |

| | | |
|---|---|---|
| | 概　　要 | の連携による人材育成、ＵＩＪターンの促進、移住・定住施策との連携が重要である。<br>　今後は、環境・リサイクル産業やＩＴ・デジタル関連産業など成長分野への企業誘致を進めるとともに、創業支援や企業間連携の強化、人材確保支援など、企業の定着と成長を支える継続的な支援体制の充実が必要である。 |
| | 委員会のまとめ | 大牟田市では、三池炭鉱閉山後の地域経済の再生に向け、産業団地の整備や企業立地優遇制度の充実、企業誘致活動を継続的に展開し、企業立地と雇用創出を着実に進めてきた。テクノパークやエコタウンでは多くの企業が操業し、約 2,000 人の雇用を創出するとともに、誘致企業の撤退もなく、企業の定着に向けた支援が成果を上げていることが確認できた。また、企業誘致後も、人材確保や創業支援、企業間交流などのフォローアップを継続するとともに、地元の高校や高等専門学校との連携、ＵＩＪターンの促進など、地域に根付く企業づくりを重視している点は大いに参考となった。一方で、公的産業団地はほぼ完売しており、新たな産業用地の確保や人材不足への対応が今後の課題とされている。本委員会としても、企業誘致は企業数の増加だけでなく、持続的な雇用創出と地域経済の活性化につながる取組であることを再認識した。<br>　岩沼市においても、交通利便性などの優位性を生かした企業誘致を進めるとともに、新たな産業用地の確保や地元企業との連携、人材育成、若者の地元定着を見据えた雇用環境の充実を図り、企業が地域に根付き、持続的に発展できる環境整備を進めていく必要があると考える。 |

| | | |
|---|---|---|
| Ⅲ | 調 査 地 | **福岡県久留米市**<br>人口：298,228 人　面積：229.96㎢　※R8.4.1 現在 |
| | 調査月日 | 令和８年５月２０日（水） |
| | 調査事件 | 人口流出の抑制施策について |
| | 概　　要 | **⑴　これまでの人口流出の抑制施策に係る主な取組について**<br>　久留米市では、人口減少や若年層の流出を重要課題と位置付け、「働く場の確保」「子育て環境の充実」「住みやすいまちづくり」の３つを柱として総合的な施策を展開している。<br>　主な取組として、産業拠点整備・集積推進事業、企業誘致やバイオ産業振興による雇用創出、「久留米で創業・就業応援事業」、「ワーク・ライフ・バランス推進事業」などを実施している。また、結婚・出産・子育て支援、保育環境整備、定住誘導施策、空き家活用支援などを組み合わせ、若年層や子育て世代の定住促進を図っている。<br><br>**⑵　年代別の転入・転出の状況（特に若年層）について**<br>　若年層を中心に転出超過の傾向が見られ、特に 15 歳から 34 歳までの世代で流出が顕著となっている。20 代前半では、進学や就職を契機として福岡市をはじめ大都市圏への転出が多く見られる。また 20 代後半で |

| | | |
|---|---|---|
| | 概　　要 | は、福岡都市圏や近隣自治体への転出が目立っている。30 代では住宅取得や就業環境を理由とした近隣自治体への移動も見られ、若年世代の流出が人口減少の大きな要因となっている。<br><br>**⑶　人口動態の分析及びＵターン・地元就職の実態について**<br>久留米市の人口は推計を上回るペースで減少しており、今後も生産年齢人口及び若年人口の減少が見込まれている。<br>市内高等教育機関への入学時には市外からの流入がある一方、卒業後の市内就職率は、おおむね１割程度にとどまっており、多くの若者が市外へ転出している状況である。そのため、地元企業の魅力発信やＳＮＳを活用した情報提供、企業ＰＲ動画の配信などを通じて、Ｕターン就職や地元就職の促進に取り組んでいる。<br><br>**⑷　若者の定住に向けた住宅・雇用・子育て支援の具体策について**<br>・　住宅支援では、「久留米暮らし・移住ファミリー支援事業補助金」により、移住者や子育て世帯の住宅取得を支援している。<br>・　雇用支援では、新たな産業団地整備や企業誘致、バイオ産業振興、創業支援などを通じて雇用の創出を図っている。また、ワーク・ライフ・バランス推進やＤＸ活用による働き方改革も進めている。<br>・　子育て支援では、結婚・子育て支援事業、子ども医療費助成、保育士確保、送迎保育ステーション、学童保育所整備など、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいる。<br><br>**⑸　現状の課題と今後の展望について（Ｕターン就職をする人・しない人の分析）**<br>最大の課題は、進学や就職を契機として転出した若者が、そのまま大都市圏へ定着してしまうことである。特に市内高等教育機関の卒業生においても市内就職率が高くなく、若年層の地域定着が十分に進んでいない。<br>一方で、地元企業の魅力や働く場に関する情報が十分に伝わらないことも要因の一つと考えられる。そのため、企業情報の発信強化や魅力ある雇用の創出、住宅支援や子育て支援との連携による総合的な定住施策が求められている。<br>今後は、「子育て世代から選ばれるまちづくり」と「地域企業の稼ぐ力の強化」を両輪として進めるとともに、Ｕターン就職の促進、多文化共生社会への対応、若者が将来に希望を持って働き暮らせる環境づくりが重要である。 |
| | 委員会のまとめ | 久留米市では、人口減少や若年層の流出を重要課題と捉え、人口動態を詳細に分析しながら、「子育て・若者世代から選ばれるまちづくり」と「地域企業の稼ぐ力の強化」を柱に、雇用創出、子育て支援、住宅支援などを総合的に推進していた。特に、20 代・30 代の転出超過を重点課題と位置付け、企業誘致や創業支援による働く場の確保、結婚・子育て支援、住宅支援などを一体的に展開するとともに、市内企業の魅力発信やＵターン就職の促進に取り組んでいる点は、大いに参考となった。 |

| | | |
|---|---|---|
| | 委員会のまとめ | 一方で、若年層の流出や人口減少は依然として続いており、地域経済の活性化と定住促進を両立させるためには、働く場の確保に加え、安心して子育てをしながら暮らし続けられる環境づくりが重要であることを再認識した。<br>岩沼市においても、人口動態を踏まえた施策の検証と改善を継続するとともに、本市の強みを生かした雇用の創出、若者・子育て世代への支援、Uターン・定住促進に取り組み、持続可能なまちづくりを推進していく必要があると考える。 |